

結城市(ゆうきし)

	市章	〒 307-8501	法人番号		2000020082074
	〈住所〉	結城市中央町二丁目3番地	地域指定		都市開発
〈TEL〉	0296-32-1111	〈FAX〉	0296-54-7009	一部事務組合加入事業	
〈HP〉	https://www.city.yuki.lg.jp	退職手当 消防賞じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防ごみ 処理 火葬場 東西総合公園 築西遊湯館		公営企業 ※令和3年3月31日現在	
〈e-mail〉	info2@city.yuki.lg.jp	法適用(上水 公共下水)	法非適用(農業集落排水 宅造)		
類型	Ⅱ-〇	地方公共団体コード	082074	面積	65.76 km ²

<行政組織>

①長等(令和3年5月1日現在)

長	こばやし さかえ 小林 栄 (65歳)	任期	令和5年8月23日
副市長	杉山 順彦		
		就任回数	1 期目

②議会(令和3年5月21日現在)

議長	早瀬 悦弘	副議長	大橋 康則
任期	令和5年4月29日	条例定数	18 人
党派別	公明1人、共産1人、無所属16人		
現議員数	18 人		

③職員数(令和2年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係
375	321	284	54	
一般行政職の平均給料月額	3,164 百円	ラスパイルズ指数 97.5	地域手当補正後ラス指数	97.5
全職員数の推移	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	
	374	369	376	

④機構図(令和3年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-

総務部-秘書課、総務課、契約管財課、公共施設マネジメント推進室、まちづくり協働課

企画財務部-企画政策課、財政課、税務課、収納課

市民生活部-市民課、保険年金課、防災安全課、人権推進課、山川文化会館

保健福祉部-福祉事務所-社会福祉課、子ども福祉課、介護福祉課、地域ケア推進室、健康増進課

経済環境部-農政課、商工観光課、企業立地推進室、生活環境課

都市建設部-都市計画課、土木課、区画整理課、下水道課、水道課

<会計管理者>-会計課

<議会>-議会事務局

<教育長>-教育委員会事務局-学校教育課、給食センター、指導課、生涯学習課、スポーツ振興課

<行政委員会>

選挙管理委員会(総務課内)

監査委員事務局

公平委員会(監査委員事務局内)

農業委員会事務局

固定資産評価審査委員会(監査委員事務局内)

<概要>

①沿革

昭和29年3月14日
結城市・山川村が合併
昭和29年3月15日(市制施行)
絹川村、上山川村、江川村と合併

②地勢・風土等

結城市は、首都圏70km圏内にあり、茨城県最西端の栃木県境に位置し、新4号国道と国道50号バイパスが交差する交通の要衝にあり、茨城県の西の玄関口となっている。市域北部の市街地は城下町の町割を残し、結城紬や桐製品、日本酒などの伝統的な地場産業が根付いている。

また、鬼怒川・田川と西仁連川の河川にはさまれた農業地域では、首都圏に向けた生鮮野菜供給地として、各種農産物の生産が盛んである。

地域創生を図るため「みんなの想いを未来へつなぐ活力あふれ文化が薫るまち結城」を将来都市像に掲げ、さらなる発展を目指している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和3年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	26,242	26,126	25,689	25,136
	女	26,218	26,368	25,905	24,926
	合計	52,460	52,494	51,594	50,062
世帯数	16,589	17,466	18,267	19,534	

④有権者数(令和3年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	20,758	20,946	41,704	

<産業・経済>

①生産・所得(平成30年度)

市町村内総生産	2,102 億円	住民所得	1,616 億円
		人口1人当り住民所得	3,158 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成30年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	8,866	4.2 %	1,748	7.1 %
第2次	104,241	49.6 %	9,370	37.9 %
第3次	95,917	45.6 %	13,608	55.0 %
総額・総数	210,194	-	25,657	-

③農業・工業・商業

業種	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	1,566	341	1,859
業種	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H30.1.1~12.31)
製造業 (令和元年6月1日)	159	6,948	244,570
業種	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
卸・小売業 (平成28年6月1日)	473	3,475	101,792

④特産物

結城紬、桐下駄、桐箆、ゆで饅頭、うどん、落花生、白菜、レタス、トマト、とうもろこし、かぼちゃ、ネギ、米、葡萄、梨、キウイフルーツ、アスター、プチひまわり、トルコキキョウ、バラ、豚肉、干瓢、味噌、容器・缶製品、地酒、まゆ工芸

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	増減率
歳入	17,606,618	20,593,338	17.0
歳出	16,674,029	19,813,556	18.8
形式収支	932,589	779,782	-
実質収支	815,490	727,776	-
単年度収支	△ 166,088	△ 87,714	-
実質単年度収支	134,785	13,186	-

②主な歳入・歳出(令和元年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	20,593	-	2,986	17.0
地方税	7,083	34.4	56	0.8
地方交付税	2,461	12.0	△ 51	△ 2.0
国庫支出金	2,668	13.0	216	8.8
地方債	2,924	14.2	1,532	110.1
うち臨財債	576	2.8	△ 147	△ 20.3
その他	5,457	26.4	1,233	29.2
うち繰入金	1,261	6.1	1,225	3,402.8
歳出	19,814	-	3,140	18.8
義務的経費	8,661	43.7	243	2.9
人件費	2,712	13.7	92	3.5
扶助費	4,461	22.5	255	6.1
公債費	1,488	7.5	△ 104	△ 6.5
投資的経費	4,469	22.6	2,962	196.5
普通建設事業費	4,446	22.4	2,939	195.0
うち補助	601	3.0	223	59.0
うち単独	3,829	19.3	2,710	242.2
その他の経費	6,684	33.7	△ 65	△ 1.0
うち繰出金	2,044	10.3	79	4.0

③主要指標(令和元年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.24)
連結実質赤字比率	- % (18.24)
実質公債費比率	8.3 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	42.5 % (350.0) [41.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和2年度)	0.742	[0.707]
経常収支比率	92.8 %	[92.4]
標準財政規模(令和2年度)	10,569 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	16,247 百万円	[25,735]
債務負担行為支出予定額(B)	1,847 百万円	[5,072]
積立金現在高(C)	3,693 百万円	[6,586]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	14,401 百万円	[24,221]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和元年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,704,834 (37.2)	2,608,255 (36.8)	96.4 [96.8]
市町村民税・法人 (構成比)	674,030 (9.3)	668,350 (9.4)	99.2 [98.8]
固定資産税 (構成比)	2,981,109 (41.0)	2,909,501 (41.1)	97.6 [96.5]
市町村税合計 (国保除く)	7,276,261	7,083,371	97.3 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和元年度) ※1は令和2年度

小学校 ※1	9 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	3 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	23 か所
保育所 ※1	10 か所	病院・一般診療所	30 か所
認定こども園 ※1	1 園	道路改良率	20.8 %
図書館	1 か所	道路舗装率	64.2 %
公営住宅	333 戸	上水道等普及率	99.6 %
公民館等	4 か所	汚水処理普及率	80.9 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
市庁舎整備事業	H2 ~ R5	市民サービスの向上と防災拠点の機能を有する新市庁舎の整備	49
ふるさと結城応援 寄附金推進事業	H28 ~	「ふるさと結城応援寄附金」を推進し、積極的に自主財源を確保するとともに、地場産業の育成と地域活性化を図る。	127
移住定住促進事業	H29 ~	・移住定住相談窓口の設置・運営 ・トライアルワークステイの開催 ・30歳の同窓会の開催 ・IT人材育成講座の開催	14
少子化対策医療 費助成事業 (高校生を含む)	H14 ~	マル福制度で所得制限により医療費給付に該当しない小児・妊産婦及び高校生までの医療費の一部助成を行う。	32
防災拠点整備事業	R2 ~ R6	元公民館跡地を防災拠点として整備し、災害発生時に市民及び観光客等が迅速に避難できるような街の防災機能強化を図る。	64

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・工業団地の開発推進
- ・区画整理事業の推進
- ・地域子育て支援の推進
- ・地場産業の振興

<特色ある行政>

- ・外国人一元的相談窓口設置事業
- ・空家等対策事業
- ・不妊治療費助成事業
- ・ママパパ子育て応援事業
- ・本場結城紬振興事業
- ・企業誘致促進事業
- ・入学祝品支給事業
- ・小学校英語活動推進事業
- ・社会人TT等配置事業